

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款4項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	学校職員被服等貸与事業(高等学校)	649	649	654	654	△5	△5	
2	学校用務員(会計年度任用職員)人件費(高等学校)	42,175	42,079	38,871	38,785	3,304	3,294	
	学校管理員人件費(高等学校)	0	0	11,190	11,159	△11,190	△11,159	
3	学校医等報酬(高等学校)	20,943	20,943	20,602	20,602	341	341	
4	全・定併設校の定時制課程図書館運営員等配置事業	5,609	5,595	5,580	5,566	29	29	
5	施設維持管理(高等学校)	124,211	123,226	119,511	118,545	4,700	4,681	○
	ストープ定期点検委託(高等学校)			69	69	△69	△69	
	室内環境測定委託(高等学校)			86	86	△86	△86	
6	学校機械警備委託(高等学校)	14,628	14,628	14,628	14,628	0	0	
7	学校用地借地事業(高等学校)	44,636	44,536	44,636	44,536	0	0	
8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(高等学校)	3,770	3,770	3,770	3,770	0	0	
9	高等学校 学校管理費	273,574	△358,306	7,320	△621,191	266,254	262,885	
	高等学校 学校管理費 光熱水費			261,993	255,698	△261,993	△255,698	
	高等学校 学校管理費 ごみ処理料			4,261	4,261	△4,261	△4,261	
10	高等学校教育用コンピュータ整備事業	56,422	55,112	77,847	76,290	△21,425	△21,178	
11	高等学校校務用コンピュータ整備事業	31,811	31,811	33,935	33,935	△2,124	△2,124	
	計	618,428	△15,957	644,953	7,393	△26,525	△23,350	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	4 項	1 目	
事業名称	学校職員被服等貸与事業（高等学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	649	0	0	0	0	649
補助事業 単独事業						0
令和3年度	654	0	0	0	0	654
増△減	△ 5	0	0	0	0	△ 5

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	566	566	566	649	649	649
算 市債+一般財源	566	566	566	649	649	649
決 事業費	710	654	859			
算 市債+一般財源	710	654	859			

事業概要	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
事業目的・効果 (必要性)	1. 職務能率の向上を図る。 2. 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。 3. 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
根拠・データ等	【令和2年度貸与対象者数】 学校用務員：36名 学校管理員：1名 理・美容科教諭等：13名							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸与対象者貸与率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月中旬 貸与数調査 8月下旬 契約依頼 12月中旬 貸与被服発送							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校職員被服等貸与事業	649	654	▲ 5	対象職員の退職に伴う減
	細事業合計	649	654	▲ 5		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	大木 靖博	長田 和彦	渡邊 貴満

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-4-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	4 項	1 目		
事業名称	学校用務員（会計年度任用職員）人件費（高等学校）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	42,175			96		42,079
補助事業 単独事業						0
令和3年度	38,871			86		38,785
増△減	3,304	0	0	10	0	3,294

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	33,866	31,844	35,490	42,175	42,175	42,175
市債＋一般財源	33,796	31,774	35,403	42,079	42,079	42,079
決 算 事業費	19,631	22,452	31,490			
市債＋一般財源	19,584	22,401	31,404			

事業概要	配置基準に基づき、会計年度任用職員（学校用務員）を配置する。							
事業開始年度	平成11年度							
根拠法令・方針決裁等	会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2							
事業目的・効果 (必要性)	本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。令和4年度は、4月時点の配置基準に基づき、会計年度任用職員を配置する。また、私傷病休職や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。							
根拠・データ等	別紙配置基準表のとおり							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会計年度任用職員(月額)	単位	目標	8	10	10	11	11	11
	人	実績	6	10				
会計年度任用職員(時間額)	単位	目標	0.5	0.5	0.5	0.5		
	人/月	実績	0.5	2				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	人件費	41,181	37,877	3,304	必要人数の増
②	出張費用弁償	5	5	0		
③	会計年度任用職員(学校用務員・月額職)採用試験関係費	989	989	0		
細事業合計		42,175	38,871	3,304		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二 係
	森長 秀彰	倉形 紘平	三澤 里紗

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	4 項	1 目	
事業名称	学校医等報酬(高等学校)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	20,943					20,943
補助事業 単独事業						0
令和3年度	20,602					20,602
増△減	341	0	0	0	0	341

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	21,094	21,101	21,012	20,943	20,943	20,943
算 市債+一般財源	21,094	21,101	21,012	20,943	20,943	20,943
決 事業費	20,783	20,708	20,690			
算 市債+一般財源	20,783	20,708	20,690			

事業概要	学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則、地方公務員法、地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>学校医（内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医）、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。</p> <p>(1)内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医 報酬額＝基本報酬額＋児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数</p> <p>(2)薬剤師 報酬額＝基本報酬額</p>							
根拠・データ等	校数（=校医数） 11校 生徒数見込7,962人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校医等報酬(高等学校)	20,943	20,602	341
細事業合計		20,943	20,602	341	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	坂東 剛	石井 奈留実

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教職員人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	4 項	1 目	
事業名称	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員等配置事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	5,609			14		5,595
補助事業 単独事業						0
令和3年度	5,580			14		5,566
増△減	29	0	0	0	0	29

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	5,343	5,378	5,566	5,609	5,609	5,609
算 市債+一般財源	5,356	5,365	5,552	5,595	5,595	5,595
決 事業費	5,331	5,547	5,243			
算 市債+一般財源	5,325	5,541	5,229			

事業概要	高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。							
事業開始年度	平成2年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第3条第3項第3号、学校図書館法第5条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>学校図書館法第5条において、「学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない」とされています。図書館運営員を配置することにより、定時制課程の生徒が学校図書館を利用できるようにします。</p> <p>1 対象校及び勤務時間</p> <p>(1) 戸塚高等学校定時制 午後3時45分から午後9時15分</p> <p>(2) 横浜総合高等学校(3部制) 午前8時15分から午後1時15分、又は午後4時15分から午後9時15分</p>							
根拠・データ等	地方公務員法第3条第3項第3号、学校図書館法第5条							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
配置人数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	人	実績	2	2				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年、高等学校の定時制課程の学校図書館について、専門的職務を掌らせるため、図書館運営員を雇用します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	全・定併設校の定時制課程 図書館運営員等配置事業	5,609	5,580	29
	細事業合計	5,609	5,580	29	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	任用係
	森長 秀彰	松橋 玄紀	小方 優作

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-4-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	4 項	1 目		
事業名称	施設維持管理 (高等学校)					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	124,211			985		123,226
補助事業 単独事業						0
令和3年度	119,666			966		118,700
増△減	4,545	0	0	19	0	4,526

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	106,427	106,415	106,311	124,211	124,211	124,211
算 市債+一般財源	105,461	105,449	105,345	123,226	123,226	123,226
決 事業費	112,736	114,559	118,699			
算 市債+一般財源	111,770	113,559	116,782			

事業概要	生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	消防法・建築基準法・ビル管理法・浄化槽法・電気事業法・水道法							
事業目的・効果 (必要性)	(1) 法定点検等：法律で義務付けられていた消防設備点検などを実施します。 (2) 法定外点検清掃等：児童の安全のため、ストーブ点検など(1)以外の点検や清掃を実施します。							
根拠・データ等	(1) 法定点検等 消防法・建築基準法・浄化槽法・電気事業法・水道法・ビル管理法							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設維持管理 (法定)	単位	目標	16	16	16	16	16	16
	件	実績	16	16				
施設維持管理 (法定外)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	件	実績	8	8				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年4月から令和5年3月まで							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	施設維持管理(法定)		116,237	111,362	4,875
②	施設維持管理(法定外)		7,974	8,304	▲330	単価の減
	細事業合計		124,211	119,666	4,545	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	会計	15 款	4 項	1 目	
事業名称	学校機械警備委託 (高等学校)				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	14,628					14,628
補助事業 単独事業						0
令和3年度	14,628					14,628
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	4,831	4,831	6,031	14,628	14,628	14,628
算 市債+一般財源	4,831	4,831	6,031	14,628	14,628	14,628
決 事業費	1,663	8,080	13,470			
算 市債+一般財源	1,663	8,080	13,470			

事業概要	機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第5条、教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市立学校の管理運営に関する規則(昭和59年4月17日 教委規則第4号)により、学校長は学校の施設及び設備の管理を総括し、常に良好な状態において維持保存するよう求められています。一方、学校には原則として守衛を置いていないため、教職員の不在時に学校施設の保安上の支障をきたすことがないよう対応が必要となります。以上を踏まえ、本事業において警備対象校内に赤外線感知機(熱線感知機)、扉窓用マグネットスイッチ、警報器の端末感知機等を設置し、教職員の不在時の不法侵入に対する警戒並びに盗難の予防等を図ります。							
根拠・データ等	学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号(教育委員会の職務権限)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機械警備 実施学校数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	校	実績	9	9				
巡回員	単位	目標	0	6	6	6	6	6
	校	実績	0	1				
	単位	目標						
	校	実績						
事業スケジュール	対象校のうち7校について、令和4年度末までの長期継続契約済みです。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機械警備等	13,428	13,428	0	
②	学校巡回員	1,200	1,200	0		
細事業合計			14,628	14,628	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	水橋 隆之	土屋 昭彦

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	4 項	1 目	
事業名称	学校用地借地事業（高等学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	44,636			100		44,536
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	44,636			100		44,536
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	44,317	44,197	88,514	44,317	44,197	88,514	45,456	45,356	90,812	45,456	45,356	90,812	45,456	45,356	90,812	45,456	45,356	90,812
決算	44,317	44,317	88,634	44,317	44,317	88,634	44,635	44,635	89,270	44,635	44,635	89,270	44,635	44,635	89,270	44,635	44,635	89,270

事業概要	民有地、国有地の借用							
事業開始年度	/ /							
根拠法令・方針決裁等	民法、借地借家法、国有財産特別措置法							
事業目的・効果 (必要性)	高等学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図る。							
根拠・データ等	<p>< 執行実績等 ></p> <p>[民有地] 学校名：桜丘高等学校 借地面積：2,095.88㎡ 借地料：6,337,932円 地権者：■■■■■</p> <p>[国有地] 学校名：金沢高等学校 借地面積：39,414.32㎡ 借地料：38,297,260円 所有者：■■■■■</p>							

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現在学校用地として活用している借地の事業であるため、目標設定は難しい。	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール								
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校用地借地事業（高等学校）	44,636	44,636	0	
	細事業合計	44,636	44,636	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	末吉 直登	坂田 圭

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	
歳出予算科目	一般会計 15 款 4 項		1	目	
事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,770					3,770	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	3,770					3,770	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770
	市債+一般財源	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770
決算	事業費	4,928	4,044	1,012			
	市債+一般財源	4,928	4,044	1,012			

事業概要	高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。							
事業開始年度	昭和52年度							
根拠法令・方針決裁等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱							
事業目的・効果 (必要性)	高等学校における運動部活動及び文化部活動の振興を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、関東及び全国規模の大会に参加する生徒へ、交通費等の一部を補助する活動奨励金の交付を行います。 本事業は、経済的な理由で全国大会等に参加できない生徒が出てくることを防ぎ、部活動の振興を図ることに、効果を上げています。							
根拠・データ等	対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱 平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について(要望)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
関東・全国大会出場は、市大会、県大会の結果により決定するものであり、その年度により出場校は異なってくる。また、出場校数を目標に設定することは、「勝利至上主義を煽る可能性があり、健全な部活動の振興に寄与しない。	単位	目標						
		実績						
上記理由により、事業指標を記載しません。	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	昭和52年年度 事業開始 平成26年度 交通費限度額の増額・宿泊費補助単価の見直し(1日2,500円→1泊6,000円)・文化部活動の人数制限(10人以内)撤廃 通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(高等学校)	3,770	3,770	0
	細事業合計	3,770	3,770	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	根岸 淳	村林 悟史	内田 裕乃

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15-4-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	4 項	1 目		
事業名称	高等学校 学校管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	273,574	0	196	631,684	0	△ 358,306
補助事業 単独事業						0
令和3年度	273,574	0	133	634,673	0	△ 361,232
増△減	0	0	63	△ 2,989	0	2,926

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	324,821	269,833	269,833	273,574	273,574	273,574
市債+一般財源	△ 321,056	△ 369,359	△ 365,182	△ 358,306	△ 358,306	△ 358,306
決 算 事業費	284,864	264,695	238,107			
市債+一般財源	△ 345,764	△ 355,918	△ 379,932			

事業概要	横浜市立高等学校の維持管理に要する経費。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例							
事業目的・効果 (必要性)	高等学校の維持管理費・光熱水費・ごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。							
根拠・データ等	事業指標を参照。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
学校数	単位	目標	11	11	11	11	-	-
	校	実績	11	11				
学級数	単位	目標	214	222	222	222	-	-
	級	実績	214	222				
在学者数	単位	目標	7,822	8,050	8,037	7962	-	-
	人	実績	7,822	7,685				
事業スケジュール	細事業スケジュール参照。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	高等学校 学校管理費		7,320	7,320	0
②	高等学校 学校管理費 光熱水費		261,993	261,993	0	
③	高等学校 学校管理費 ごみ処理料		4,261	4,261	0	
	細事業合計		273,574	273,574	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	大塚 尚子	広瀬 貴生	後藤 沙恵

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	4 項	1 目	
事業名称	高校教育用コンピュータ整備事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	56,422	1,310				55,112
補助事業	2,619	1,310				1,309
単独事業	53,803					53,803
令和3年度	77,847	1,557				76,290
増△減	△ 21,425	△ 247	0	0	0	△ 21,178

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	19,107	19,107	38,214	19,107	19,107	38,214	36,422	36,422	72,844
決算	16,924	16,924	33,848	11,442	11,442	22,884	35,112	35,112	70,996

事業概要	GIGAスクール構想に必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT活用を促進します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等	学習指導要領、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、IT戦略本部「重点計画-2008」、横浜市教育振興基本計画、教育の情報化推進計画、i-Japan戦略2015、学校におけるICT環境の整備について（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018（平成30）～2022年度））、学校教育の情報化の推進に関する法律、GIGAスクール構想の実現パッケージ							
事業目的・効果（必要性）	<p>GIGAスクール構想の実現により、生徒の情報活用能力等の資質・能力を育成することやICTを活用した効果的な学習を行うことを目的とします。</p> <p>市立高等学校においては、令和2年度・3年度に端末整備（教員用・生徒貸出用）及び新たなネットワークによる校内LANの整備を行いました。</p> <p>一方、安定したICT環境の実現には課題が残っており、端末やネットワーク機器の急増による故障台数の増加や従来のPC教室中心の活用から普通・特別教室等で活用が進むことによるネットワーク環境不足等に対応していく必要があります。</p> <p>令和2年度・3年度に整備したICT環境を継続的に維持し、さらに充実させていくために、必要な機器等の整備を行います。安定的なICT環境の整備により、情報料をはじめ各教科等で情報通信ネットワークを生かした学習活動が図られるなど、学校によるICT活用が促進されます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（教員用、貸出用） <実績推移>元年度0台、2年度460台、3年度770台 サポートデスク問合せ件数（概算、月平均） ※全校種共通。経費は各校種で按分。 <実績推移>元年度620件、2年度620件、3年度1,300件、4年度1,300件（見込み） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
端末整備台数	単位	目標	-	770	70	70	70	70
	人	実績	-					
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和2年度：PC教室用PCリース開始 令和3年度：教員用・貸出用端末全校整備、サポートデスク拡充 令和4年度～：故障時交換端末の調達、校内LANの追加整備							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	端末等		44,214		
②	サポートデスク			3,114		GIGA初期対応減による減
③	リース費			30,519		
④	校内LAN整備			0		追加整備による増
細事業合計			56,422	77,847	▲ 21,425	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	武井 邦之	係長	奥村 未緒	情報教育担当	佐賀 咲野
--------------------	----	-------	----	-------	--------	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	小中学校企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	会計	15 款	4 項	1 目	
事業名称	高等学校校務用コンピュータ整備事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	31,811					31,811
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	33,935					33,935
増△減	△ 2,124	0	0	0	0	△ 2,124

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	24,467	22,477	29,477	31,692	31,692	31,692
	市債+一般財源	24,467	22,477	29,477	31,692	31,692	31,692
決算	事業費	24,078	22,475	18,121			
	市債+一般財源	24,078	22,475	18,121			

事業概要	校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引							
事業目的・効果 (必要性)	高等学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。							
根拠・データ等	横浜市立学校現況							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
校務用コンピュータ整備水準(人/台)	単位	目標	1	1	1	1	1	1
		実績	1.0	1.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンピュータ修理		600	
②	コンピュータリース		23,327		リース費用確定による減
③	コンピュータ購入		500		学校必要数減
④	ライセンス更新、保守費用		9,508		ウイルス対策ソフトライセンス単価増による増
	細事業合計	31,811	33,935	△ 2,124	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	武井 邦之	奥村 美緒	岩元 武志